



株式会社HCSホールディングスの完全子会社化について

2023/8

株式会社エル・ティー・エス
(東証プライム 証券コード6560)

サマリー

- 本案件は、**株式会社HCSホールディングス（証券コード 4200、以下HCS社）の全株式を取得**することを目的とするものです。これに伴い、HCS社は非上場化され完全子会社となる予定です
- HCS社は、「情報サービス事業」・「ERP事業」・「デジタルマーケティング事業」の3事業を行っており、DX領域にて各種サービスを提供する**LTSグループと数多くのシナジーを見込めることから、**本案件はLTSが目指す姿である「**デジタル時代のベスト・パートナー**」というビジョンの**実現に向けた大切な足がかり**になると考えております
- 本案件では、**買付総額は5,120百万円となる**予定です。取得資金は金融機関からの借入3,000百万円及び手元資金で対応します。本案件に関して**エクイティ・ファイナンスの予定はありません**
- HCS社は、連結純資産は3,680百万円、Net Cashは1,234百万円を有し、かつ、賃貸等不動産（簿価1,189百万円⇔時価1,569百万円）や上場関連会社株式（簿価138百万円⇔時価649百万円）を保有するなど、**財務状況は非常に安定しております**（数値は2023年3月末時点）
- FY2024以降は、**本案件にともない発生する“のれん額”を連結後に取り込む利益額が上回ることを想定**をしており、FY2024の業績、及び、中長期の業績に**ポジティブな影響を与える**想定です
※業績への具体的な影響は現在精査中です。

対象会社概要

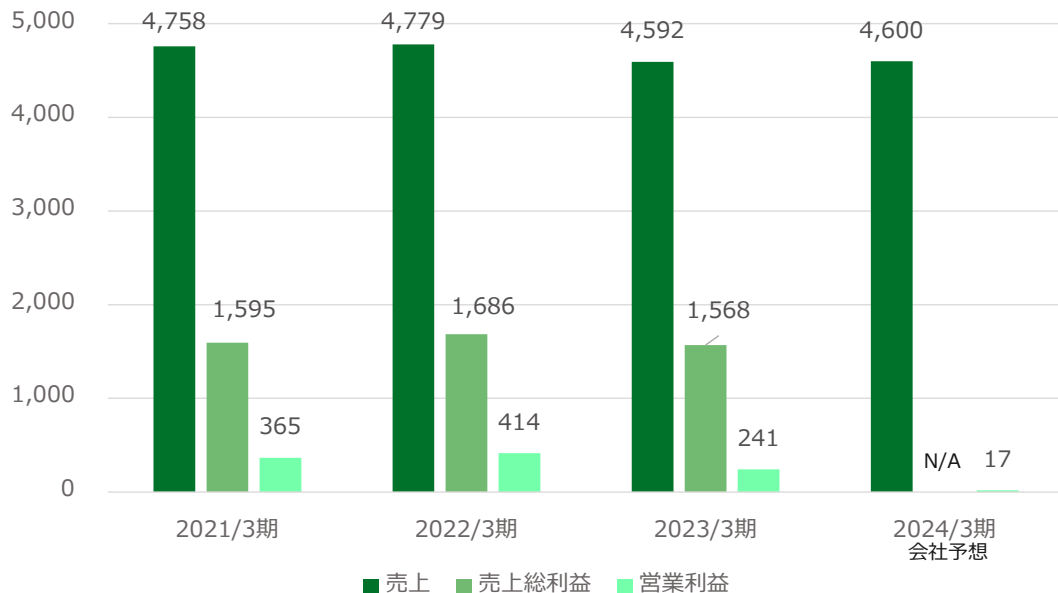
対象会社	株式会社HCSホールディングス（東証スタンダード 証券コード4200）											
事業内容	情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業											
グループ会社	<p>【子会社】 株式会社日比谷コンピュータシステム、株式会社アイシス、株式会社オートマティゴ、株式会社日比谷リソースプランニング、株式会社ビジー・ビー</p> <p>【関連会社】 株式会社ラバブルマーケティンググループ（東証グロース 証券コード9254）</p>											
発行済株式総数	2,661,900株（2023年6月30日現在）											
事業規模（連結）	2023年3月期 売上高：4,592百万円、営業利益：241百万円、従業員数：412人											
財務状況等（連結）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2023年3月末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Net Cash（現預金－有利子負債）</td> <td>1,234百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>3,680百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸等不動産</td> <td>1,189百万円 （時価*：1,569百万円）</td> </tr> <tr> <td>上場株式（関連会社株式）</td> <td>138百万円 （時価*：649百万円）</td> </tr> </tbody> </table>		2023年3月末	Net Cash（現預金－有利子負債）	1,234百万円	純資産額	3,680百万円	賃貸等不動産	1,189百万円 （時価*：1,569百万円）	上場株式（関連会社株式）	138百万円 （時価*：649百万円）	* HCS社有価証券報告書より
	2023年3月末											
Net Cash（現預金－有利子負債）	1,234百万円											
純資産額	3,680百万円											
賃貸等不動産	1,189百万円 （時価*：1,569百万円）											
上場株式（関連会社株式）	138百万円 （時価*：649百万円）											

対象会社の業績

2024/3期（会社予想）は、体制立て直し（事業ポートフォリオ見直し）のため一時的に利益計画が少ないものの、過去3年平均の営業利益は3.4億円。LTSグループとの経営統合でシナジー創出を図り、利益向上を目論む

HCS社の業績推移

（単位：百万円）



対象会社のB/Sと想定“のれん額”について

本案件にともない発生する“のれん額”を、連結後に取り込む利益額が上回ることを想定

2023年3月期 HCS社のB/S

(単位：百万円) 百万円以下切り捨て

現預金	1,510	流動負債	783
		固定負債	49
		負債	833
流動資産	2,174	純資産	3,680
有形固定資産	1,688		
無形固定資産	246		
総資産	4,514	負債+純資産	4,514

取得総額：5,120百万円 (予定)

のれん額 = 取得総額 - 純資産

※のれん額の詳細は精査中ですが、左記の2023年3月期決算データよりも純資産額の評価は大きくなり、のれん額は単純計算よりも少なくなる見込みです。（「賃貸等不動産」などのアセット評価が時価算定になるため）

のれんの償却期間：7年～12年

※のれんの償却期間については、監査法人等関係機関との精査が必要のため、現時点ではレンジでお伝えします。

案件概要

株式取得スキーム	公開買付けにより、HCSホールディングスの発行するすべての普通株式及び新株予約権の取得を目指す HCSホールディングス株式は、スクイーズアウト手続き実施後、所定の手続きを経て上場廃止・完全子会社化
公開買付期間	2023年9月1日（金）～2023年10月16日（月） ※30営業日
公開買付価格	1,800円/株 ※新株予約権は、公開買付価格から権利行使価格を控除した金額で取得
買付けの上限・下限	上限：なし（100%買付け） 下限：1,997,000株 （発行済株式総数及び新株予約権の目的となる株式数に対する割合：66.67%）
取得総額	5,120百万円 ※公開買付代理人手数料等の諸経費（概算で120百万円）を除く
資金手当	長期借入金：3,000百万円 ※借入期間10年 手元現預金：2,120百万円
公開買付代理人	みずほ証券株式会社

HCSホールディングスの事業内容

(株)HCSホールディングス



(株)日比谷
コンピュータシステム
(HCS)

(子会社/100%)



(株)アイシス
(ISIS)

(子会社/100%)



(株)オートマティゴ
(AMG)

(子会社/100%)



HIBIYA
RESOURCE
PLANNING

(株)日比谷
リソースプランニング
(HRP)

(子会社/100%)



Busy Bee

(株)ビジー・ビー
(BB)

(子会社/80%)



(株)ラバブル
マーケティング
グループ
(LMG)

※ (関連会社/24.5%)
LMGへの持株比率(HCSによる保有)
は、2023年3月31日現在

事業会社

セグメント

サービスライン

パートナー

情報サービス事業

ERP事業

デジタル
マーケティング事業

① システムインテグレーション
サービス

② マスターファイル
ソリューションサービス

④ SAP導入支援・
開発サービス

⑥ マーケティングソリューション サービス

③ プラットフォーム
ソリューションサービス

⑤ リソースプランニング
サポートサービス
(RPSサービス) ⑦ パッケージソリューションサービス

Salesforce

Infor
OutSystems

SAP

Google

シナジー

体制面・営業面・ソリューション面などシナジー創出機会が多数存在し、各ステークホルダー（株主・従業員・顧客など）にとって魅力的なパートナーシップとなる



株式会社MCSホールディングス

シナジー

プロフェッショナルの体制

コンサル：237名
エンジニア：255名
純増100名超見込み



300名超のエンジニア



- コンサル→開発の案件増加
- 採用・育成力向上
- 規模拡大による対応力向上

顧客・営業・パートナー

大手企業との直接取引
70名の営業職

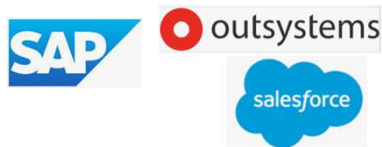


大手SI・コンサル企業との取引が中心
マスターファイルソリューションは多数の金融機関が採用



- 収益性（単価）向上
- 稼働率向上
- 顧客ポートフォリオ拡充

ソリューション



Logos for SAP, outsystems, and salesforce
・点検エース
・マスターファイルソリューション



- ソリューション提案の幅拡大

ガバナンス

東証プライム上場



東証スタンダード上場

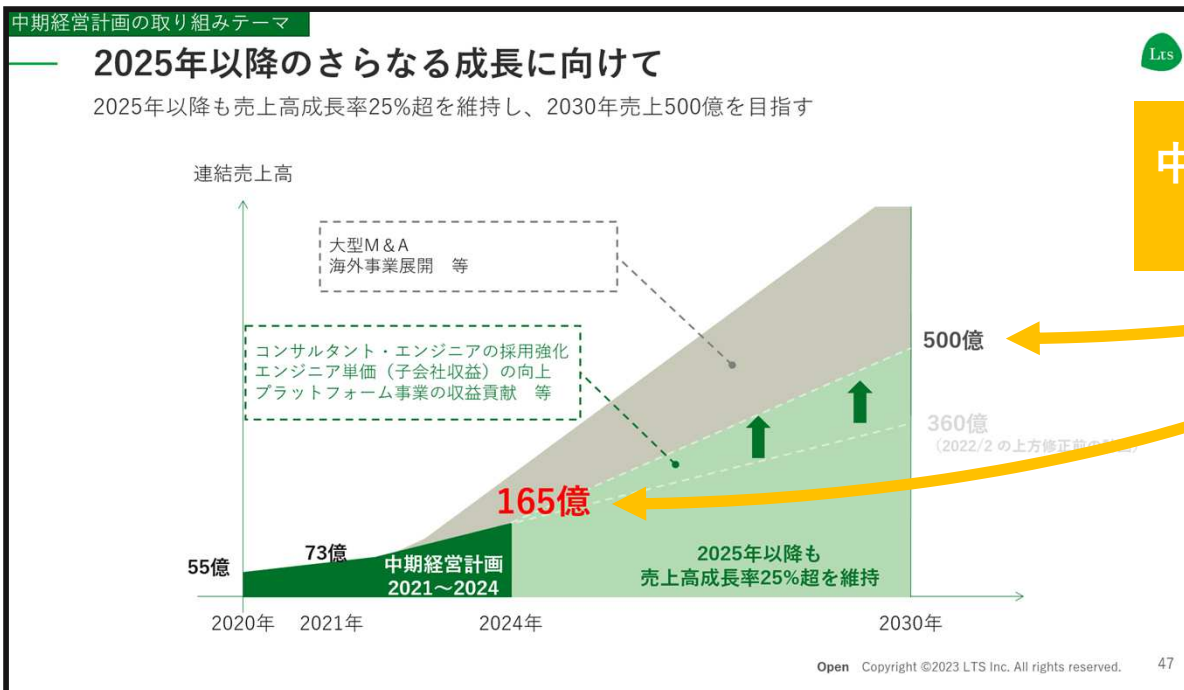


- 効率的なガバナンス強化

2025年以降のさらなる成長に向けて

本案件は、中長期の成長を加速させ、「2025年以降も売上高成長率25%超を維持し、2030年売上500億を目指す」という従来の目標達成に対してプラスの影響を与える

決算説明資料の中期経営計画パートから抜粋



中長期の成長を加速させる
※業績への詳細な影響は精査中

2024年までの数値目標への影響

業績への具体的な影響は精査中ではあるものの、2024年からポジティブな影響が発生する想定

決算説明資料の中期経営計画パートから抜粋

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
	実績	実績	実績	見通し	中期計画
連結売上高	55億円	73億円	96億円	127億円	165億円
連結営業利益	4.7億円	6.0億円	5.0億円	9.5億円	20億円
連結営業利益率	8.6%	8.1%	5.2%	7.5%	12.1%

数値目標

売上高年平均成長率

2023年以降30%

営業利益率

2024年に12%程度

ポジティブな影響が発生する想定

※業績への具体的な影響は現在精査中

- FY23 Q4から連結開始
 - 公開買付代理人手数料等の諸経費計上予定（概算で1.2億円）
- ※業績への具体的な影響は現在精査中

M&Aの方針

過去の中計資料より抜粋

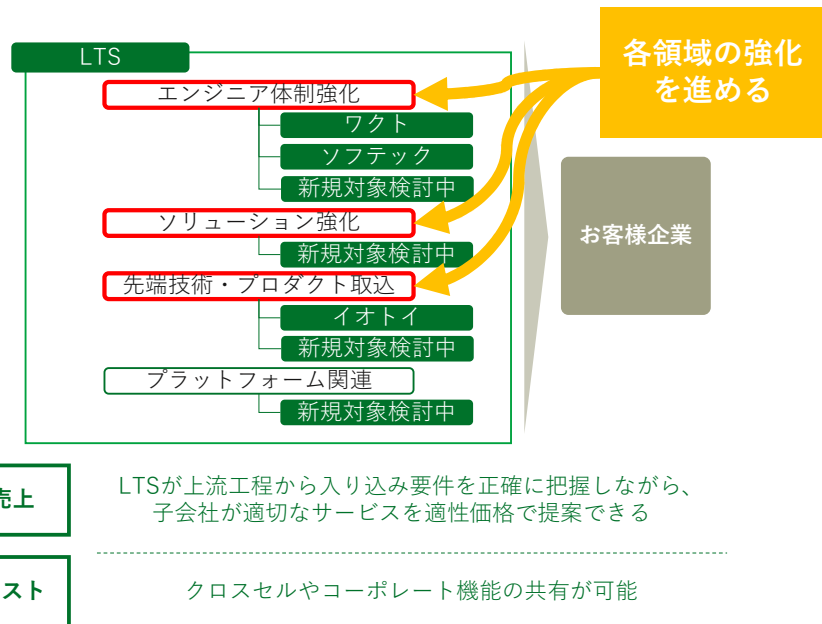
LTS

本案件は従来のM&A方針に則って「エンジニア体制強化」「ソリューション強化」「先端技術・プロダクト取込」を実現するものである。今後もM&Aを「採用・仲間創り」の一環と位置づけて、本案件と同様のM&Aを引き続き積極的に推進する方針

LTSのM&A方針

- 顧客基盤と顧客関係が順調に強化されており、さらなる個別変革支援強化のために**ソリューション支援体制強化**が重要と考え、M&Aを積極推進する方針
- 主な対象企業領域は以下の通り
 - エンジニア体制強化（開発～インフラ運用）**
→ ワクト、ソフテックに加え更なる強化
 - ソリューション強化**
→ MS365, SAP, SFDC, PMO 等
 - 先端技術・プロダクトの取り込み**
 - プラットフォーム事業拡大に寄与するサービス**
- グループ入り後は、これまでの経験を活かして、LTSが上流工程から入り込み要件を正確に把握しながら、End to Endでのサービス提供を実現する

M&Aによるグループ体制強化 & 収益性向上



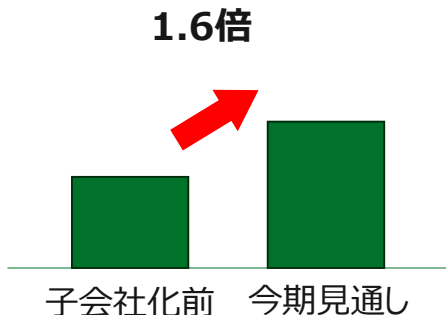
【参考】LTSが過去実施したM&Aの実績

エンジニアが所属する企業のバリューアップについては実績があり、本案件でも同様の成果を実現できると想定（過去のM&A実績について、M&A前後の各社（株式会社ワクト・株式会社イオトイジャパン・株式会社ソフテック）経営数値の変化は以下の通り。LTS本体プロジェクト参画による単価向上や、経営管理のレベルアップ等により、着実に成長している）

子会社3社のM&A後の成長実績

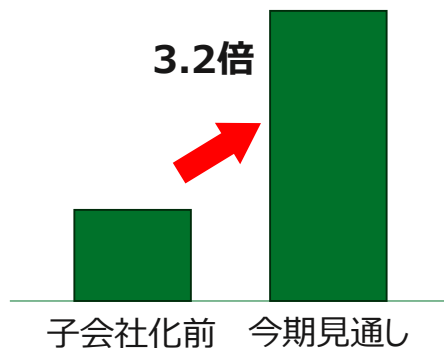
売上

子会社化直前期*1の売上合計と今期見通しの比較



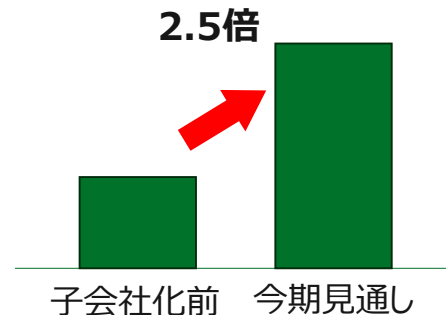
営業利益

子会社化直前期*1の営業利益合計と今期見通しの比較



営業利益率

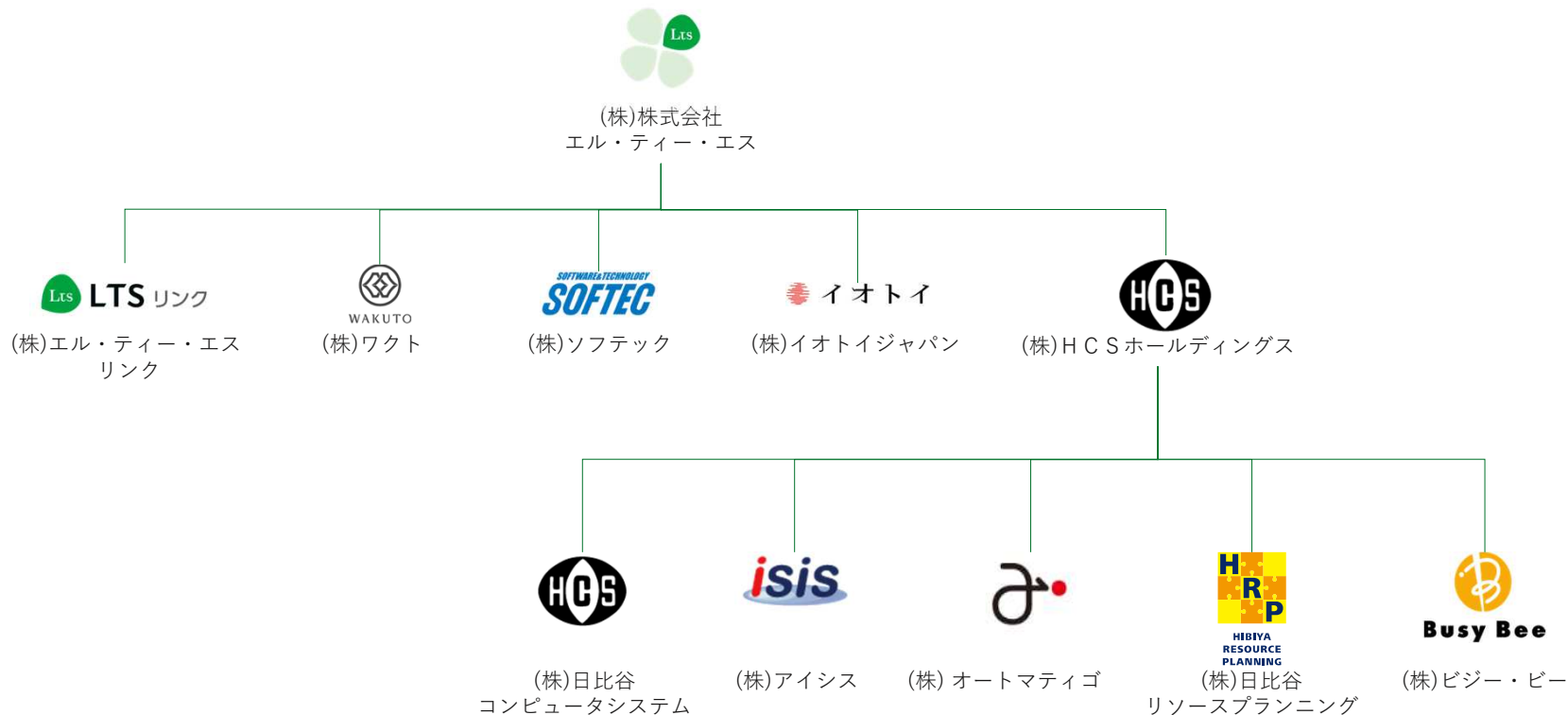
子会社化直前期*1の営業利益平均と今期見通し平均の比較



*1 ワクトは2018年、イオトイは2019年、ソフテックは2019年の数値を対象とした

子会社化後の運営体制

当面は以下の体制にて子会社化後の運営を行っていく



Q&A その1

Q:本件取得の一番の目的は何か。

「エンジニア体制の拡大」「顧客ポートフォリオ拡充」「サービス・ソリューション提供力の強化」など様々なシナジーを創出することで、2025年以降の事業成長を持続・加速させ、業績を拡大することです。

Q:単独での成長に限界が来ていることからM&Aを実施するのか。

そのようには考えておりません。LTS単独でも引き続き成長を計画しております。ただし、本資料にも記載のとおり、弊社はM&Aを「採用・仲間創り」の一環と位置づけて、過去3社に対して実施するなどM&Aを積極的に進めております。今回もこの方針に従うものであり、LTS単独での成長に加えて、今後も引き続きM&Aを積極的に検討してまいります。

Q:セグメントはどこになるのか。

プロフェッショナルサービス事業となります。

Q:業績寄与はいつからするのか。

LTSの2023年12月期第4四半期から、連結対象となります。2023年12月期第4四半期における業績への影響は限定的となる見込みですが、本格的には2024年12月期以降の業績に寄与するものと計画しております。

なお、2023年12月期の業績に対する影響については現在精査中であり、重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示を行います。

Q&A その2

Q:取得金額はいくらか。バリュエーションは適正か。リスクが大きい取引ではないか。

HCS社は、弊社と事業面でのシナジー創出が可能なポテンシャルが大きく、事業体として大幅にバリューアップさせていくことが可能であり、本件の対価を上回る大きなメリットがあると考えております。

また、HCS社は2023年3月末時点において、Net Cash（現預金から有利子負債を控除した金額）が1,234百万円あり、かつ複数の不動産や上場会社株式を有していることなどから、LTSグループの事業に与える金額的リスクは一定程度抑制されていると考えております。

なお、公開買付価格である1,800円/株は、HCS社との交渉により決定しております。交渉に際して第三者算定機関が実施した複数のバリュエーション方法による評価結果を踏まえて多面的に検討を行った上で決定しており、妥当な水準であると判断しております。

Q:のれんの額と償却期間はどの程度か。

のれんの計上額及び償却期間については、HCS社連結開始時（2023年10月1日をみなし取得日とする想定）における財政状態を踏まえ、監査法人とも協議の上で決定する予定です。

なお、HCS社の2023年3月期の業績を前提とした場合、“のれん負け”はしない水準になるものと想定しており、早い段階で2023年3月期以上の業績を出すべく、シナジー効果の創出及びバリューアップを実現してまいります。

Q&A その3

Q：取得資金はどうするのか？将来的なエクイティ・ファイナンスの可能性は。

今回の公開買付けに関連して、エクイティ・ファイナンスを行う予定はありません。手元の現預金を活用しつつ、金融機関からの長期借り入れ（30億円：期間10年）を行います。

Q：中期経営計画の前提に本件取得は入っていたのか。

中期経営計画の2024年12月期目標売上165億円・営業利益20億円はオーガニックでの成長が前提となっているため、M&Aによる影響は加味されておりません。本件による2024年12月期以降の業績面への影響については十分に精査を行い、2023年12月期の通期決算発表時に、2024年12月期の連結業績予想として開示する予定です。

Q：本件M&Aによるコストはどの程度か。2023年度業績に影響するのか。

フィナンシャルアドバイザーやリーガルアドバイザーへの報酬、公開買付代理人手数料等、一定額の取得関連費用が発生する想定です（概算で1.2億円）。2023年12月期の業績に対する影響については現在精査中であり、重要な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示を行います。

免責・注意事項

● 免責事項

- 本資料は皆様の参考に資するため、株式会社エル・ティー・エス（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
- 本資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

● 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨、為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



End of File